

大学・高専機能強化支援事業（支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 ハイレベル枠】実施状況報告書

道定年度	令和6年度	学校コード	F126110107407	改組内容	研究科等の設置・増員（ハイレベル枠）
大学名	京都大学	設置区分	国立	事業計画名	仮想空間および仮想空間×現実空間で技術革新を推進し、情報化社会をけん引する京都大学の人材育成
学校種	大学	都道府県	京都		

1. 年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度	【令和6年度4月1日時点の入学定員】 (工)修士課程73名、博士後期課程20名 工学部電気電子工学科 学士課程130名 (情)博士後期課程60名 工学部情報学科 学士課程90名 【情報系組織の入学定員】<博士> 80人、<修士> 313人、<学士> 220人 工学研究科電気工学専攻（博士課程）入学定員10人 工学研究科電子工学専攻（博士課程）入学定員10人 情報学研究科（博士課程）入学定員60人 工学研究科電気工学専攻（修士課程）入学定員38人 工学研究科電子工学専攻（修士課程）入学定員35人 情報学研究科（修士課程）入学定員240人 工学部電気電子工学科 入学定員130人 工学部情報学科 入学定員90人 12月 情報学研究科（博士課程）概算要求調書の提出予定（入学定員60名から65名へ）	【令和6年度4月1日時点の入学定員】 (工)修士課程73名、博士後期課程20名 工学部電気電子工学科 学士課程130名 (情)博士後期課程60名 工学部情報学科 学士課程90名 【情報系組織の入学定員】<博士> 80人、<修士> 313人、<学士> 220人 工学研究科電気工学専攻（博士課程）入学定員10人 工学研究科電子工学専攻（博士課程）入学定員10人 情報学研究科（博士課程）入学定員60人 工学研究科電気工学専攻（修士課程）入学定員38人 工学研究科電子工学専攻（修士課程）入学定員35人 情報学研究科（修士課程）入学定員240人 工学部電気電子工学科 入学定員130人 工学部情報学科 入学定員90人 12月 情報学研究科（博士課程）概算要求調書の提出（入学定員60名から65名へ）	R6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①(工)教員(4名)・職員(1名)の採用 ②(工)各種委員会の立ち上げ ③(工)ポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)の策定 ④(工)教育がキキュラムの検討 ⑤(工)入試要項の策定 ⑥(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑦(情)修士課程の副プログラムの検討 ⑧(情)職員(1名)の採用 ⑨(情)教育研究設備・備品整備 ⑩(情)インターン(受託研究員)の受入規程整備	③(工)教員(2名)・職員(1名)を採用した。（R7.3.14承認） ②(工)各種委員会の立ち上げを行った。 ③(工)ポリシー(ディプロマ、カリキュラム、アドミッション)を策定した。 ④(工)教育がキキュラムの検討を行った。 ⑤(工)入試要項の策定を行った。 ⑥(工)教育研究施設設備等環境整備を進めた。 ⑦(情)修士課程の副プログラムの検討を行った。 ⑧(情)職員(1名)を採用した。 ⑨(情)教育研究設備・備品整備を行った。 ⑩(情)インターン(受託研究員)の受入規程整備を行った。		
令和7年度	(情)博士後期課程の定員を5名増やし65名とする 【情報系組織の入学定員】<博士> 85人、<修士> 313人、<学士> 220人 4月 工学研究科電気工学専攻、電子工学専攻（博士課程）設置計画書届出予定（入学定員20人から25人へ、電気工学専攻と電子工学専攻を統合し、新たに電気電子デジタル理工学専攻（仮称）を設置予定） 4月 工学研究科電気工学専攻、電子工学専攻（修士課程）設置計画書届出予定（入学定員73人から93人へ、電気工学専攻と電子工学専攻を統合し、新たに電気電子デジタル理工学専攻（仮称）を設置予定） 4月 工学部（電気電子工学科、情報学科）（学士課程）設置計画書届出予定（入学定員220人から240人へ）		R7年度自己評価	リストから選択してください。
	①(共)入試の実施 ②(工)教員(4名)の採用人事 ③(工)教育がキキュラムの決定 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(情)教員(4名)の採用人事 ⑥(情)副プログラムの決定 ⑦(情)社会人向けクラス・スペース設置 ⑧(情)教育支援システムの仕様策定・開発			
令和8年度	(工)新専攻設置 (工)修士課程20名増員(73から93名へ)、博士後期課程2名増員(20から22名へ) (工)学科定員12名増員 (情)学科定員8名増員 【情報系組織の入学定員】<博士> 87人、<修士> 333人、<学士> 240人 ①(共)入試の実施 ②(工)教員(4名)の採用人事 ③(工)学生受け入れの開始 ④(工)教育がキキュラムの実施 ⑤(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑥(情)インターン(受託研究員)受け入れの開始 ⑦(情)副プログラムの実施 ⑧(情)ICT連携推進ネットワークメンバーの自治体・企業と連携して新カリキュラムを検討 ⑨(情)初等中等学校や女子向けのH Pコンテンツを作成 ⑩(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施		R8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 87人、<修士> 333人、<学士> 240人 ①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価 ③(工)教育研究施設設備等環境整備 ④(情)副プログラムの実施・評価 ⑤(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価 ⑥(情)新しい副プログラムを検討		R9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	(工)博士後期課程3名増員(22から25名へ) 【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人 ①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査の開始 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(工)新棟建物設計 ⑥(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑦(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善		R10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人 ①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(工)新棟新営工事 ⑥(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑦(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善 ⑧(情)ICT連携推進ネットワークメンバーの自治体・企業と連携した副プログラムの改訂		R11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人 ①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(工)新棟新営工事 ⑥(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑦(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善		R12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人 ①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑥(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善		R13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人 ①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査 ④(工)教育研究施設設備等環境整備 ⑤(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑥(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善		R14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度	【情報系組織の入学定員】<博士> 90人、<修士> 333人、<学士> 240人 ①(共)入試の実施 ②(工)教育がキキュラムの実施・評価・改善 ③(工)新領域教員のデュアトラック審査 ④(情)副プログラムの実施・評価・改善 ⑤(情)教育支援システムを利用した自主的勉強会の実施・評価・改善		R15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	京都大学
-------------	-------	-----	------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

i) 学生募集停止中の大学

該当無し	☒ チェック
------	--

ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し	☒ チェック
------	--

iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し	☒ チェック
------	--

v) 大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し	☒ チェック
------	--

3.申請要件の取組状況

令和6年度 の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

①	高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>確認を受けている</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>対象に該当しない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	確認を受けている	☒ チェック	対象に該当しない	☐ チェック	
確認を受けている	☒ チェック					
対象に該当しない	☐ チェック					
②	志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
③	産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
④	特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑤	計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑥	特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑦	社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑧	教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）					
	<table><tr><td>既設の情報系分野に係る研究科等を有する</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック			
既設の情報系分野に係る研究科等を有する	☒ チェック					
⑨	機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑩	計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑪	国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック			
計画通りに進んでいる、又は対象に該当しない	☒ チェック					
⑫	教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。					
	<table><tr><td>計画通りに進んでいる</td><td>☒ チェック</td></tr></table>	計画通りに進んでいる	☒ チェック			
計画通りに進んでいる	☒ チェック					
⑬	文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。					
	<table><tr><td>認定を受けている、又は対象に該当しない</td><td>☒ チェック</td></tr><tr><td>認定を受ける計画が進んでいる</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック	認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック	
認定を受けている、又は対象に該当しない	☒ チェック					
認定を受ける計画が進んでいる	☐ チェック					
⑭	文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	現在、申請中である。				
	<table><tr><td>認定を受けておらず申請する意向もない</td><td>☐ チェック</td></tr></table>	認定を受けておらず申請する意向もない	☐ チェック			
認定を受けておらず申請する意向もない	☐ チェック					

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	京都大学
-------------	-------	-----	------

4－1.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科電気電子2専攻では、京都が京都議定書が採択された世界的都市であると同時に、電気電子、DX、GXで国内外を先導する民間企業が多く立地する都市であるという立地環境を最大限に活かして、京都高度技術研究所と連携した取組(知的クラスター事業、スーパークラスタープログラム)や、京都市周辺に立地する企業(ローム㈱、ニデック㈱、島津製作所、堀場製作所など)とのグローバルCOE(光・電子理工学教育研究拠点形成、2007～、最終評価S)や卓越大学院プログラム(先端光・電子デバイス創成学、2018～、中間評価A)での連携等を進めてきた実績を有する。さらに、ニデック㈱やソーニーセミコンダクターソリューションズ㈱の寄附講座による社会連携も進めてきた。これらを発展させることで、京都市イノベーションセンター等を含む関西地域の自治体との連携に加えて、民間企業(三菱電機㈱、住友電気工業㈱)や国立研究所(QST,NIMS,AIST等)との連携を通じ、グローバルに活躍できる高度情報専門人材の育成を組織的に実施する。	工学研究科電気電子2専攻では、引き続き、地元企業であるニデック㈱や(地元企業ではないが)ソーニーセミコンダクターソリューションズ㈱の寄附講座による社会連携を進め、また、専攻所属教員と島津製作所や堀場製作所といった地域に立脚した企業との共同研究を進めた。加えて「桂結」→最先端研究機器の進化するネットワーク拠点の参加部局の一員として、電子ビーム露光装置といった先進装置を提供し、産学連携・大学間共同研究の強化・促進に寄与している。さらに、一般社団法人 京都大学フットワーク結晶レーザー研究所という橋渡し法人が令和6年度に設立され、これを介した地域企業との連携も進めている。また、工学研究科次世代学際院（RING）における企業と連携した取り組みについても、今後の連携可能性について検討を進めている。	自治体との連携については不十分な部分があるため、令和7年度は京都府の外郭団体「京都産業21」などを通して、京都の半導体振興に協力することなどを検討している。
情報学研究科ではICT連携推進ネットワークを介して関西地域の自治体や企業等との連携を図っている。本支援において地域連携、企業連携に長けた教員を雇用し、現在は研究が中心となっているICT連携推進ネットワークの活動に、教育機能を追加・拡充する。さらに、インターン(受託研究員)や社会人博士を要入れ、社会人のリカレント教育を行う。また、ネットワークのメンバーにより講義「情報学展望」などの講義科目に組み込むことにより、社会的ニーズを俯瞰すると同時に、クロス情報学人材の重要性を啓発する。	情報学研究科では、令和7年2月に産学連携イベント「ICTイノベーション」を開催し、大学院生と自治体、企業との研究交流を行った。また、同日には「社会人博士のススメ」とよばれる社会人向けの博士課程の説明会を実施した。さらに、ICT連携推進ネットワーク組織委員会において、京都府および京都市の産学連携担当者とともに、研究交流だけでなく教育の連携を図ることを協議した。また、毎年授業とは独立で開催していた「情報学シンポジウム」を講義科目「情報学展望2」に相込み、受講生にクロス情報学の実践を学ばせるとともに、受講生と社会人参加者との交流する機会を設けた。社会人研修員等の受け入れ態勢について検討し、次年度に規定等を整備することとした。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会の要請に応えられる情報教育を、都道府県教育委員会との高大連携協定などを利用しながら、探究活動をはじめとする広範囲の初等中等教育において連携を進める。また工学研究科の工学基盤教育研究センター（ERセンター）との連携などを行い、高等教育における高度人材育成の知見を活かすつ、初等中等教育段階の学校と連携する。例えば、ハイレベルな高校生向けに、現在情報学科1回生に配当されている「情報基礎実践」、「プログラミング入門」をアレンジした教材を提供する。京都大学ICT連携推進ネットワークを利用した京都府立堀川高校等との連携なども活用する。また、高大連携教育の枠組みであるELCAS（Experience-based Learning Courses for Active Students）において電気電子工学科で既に毎年高校生に対して実施している体験型科学講座のすて野を、現実世界からの大規模データの取得、そのデータを用いた情報処理、その結果の現実世界へのフィードバックの体験なども広げていく。初等教育関連では、京都大学半導体研究室子どもツアー等の実績をもとに、活動を広げていく。そして、これらの活動を幅広く発信し、利用してもらうため、学部のオープンキャンパスと連携した情報学の魅力を伝えるシンポジウムの開催、動画発信ウェブサイトKyotoU Channelの利用等を行う。	工学研究科電気電子2専攻では、関西の5大学の共同プロジェクトである女子中高生のための関西科学塾を京都大学において実施した。今後の連携に関してはERセンターとも協議しながら進める予定である。また、天王寺高校や園部高校をはじめとする関西圏の高校への出前授業を実施した。さらに、ELCASによる高大連携教育の令和7年度実施をすめ、今後の高大連携については様々な選択肢も探りながら進めていくことを検討した。 情報学研究科では、令和6年8月に中高生に情報学の魅力を伝える公開講座「宇宙開発と情報学の最善線」を実施した。この公開講座には小学生2名、中学生6名、高校生33名が参加した。動画配信サイトにおいて公開講座の各講義を配信している。また、令和7年3月には8大学情報系研究科合同イベント「情報学 for all by all」を実施し、京都大学の会場では「見えます、聴かれます、情報学」というテーマでのポスター・展示を行った。京都大学での対面参加者は、高校生50名(女子19名)、中学生29名(女子19名)だった。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科、情報学研究科の取り組みとして、女性学生の確保に向けては既に学部の特色入試における女性枠の設定を進めつつあるが、大学院に関してはその検討を行う。またロールモデルとなる女性教員を女性限定公募によって採用し、その協力のもとH Pの拡充やシンポジウムの開催を通じて女子学生へのアウトリーチ活動を行う。さらに学会とも連携して理系女性キャリア形成セミナーを開催し、博士課程進学を促進するとともに、教員側もダイバーシティについての理解を深める。 社会人学生の確保には、社会人博士学位取得者による講演会を行い、企業の若手研究者に入学を検討する機会を提供するとともに、企業上層部にもその有用性の認識を広める。また、他分野の修士課程を修了した社会人に対して、ICT連携推進ネットワークを通じて、情報学研究科の研究室でのインターン(受託研究員)の機会を与える。さらに社会人向けの募集要項やH Pを作成し、長期履修制度や社会人博士特別選抜などの情報提供を行う。 留学生の確保に向けた取組としては、Kyoto_iUPによる世界各国のトップ高校に対する広報・リクルート活動を活用して学部段階から意欲の高い留学生を募集する。また、大学院では既に英語のみで受験可能な体制ができており、バイリンガル講義も行っているが、これらを増強することでさらに留学生が入学しやすい体制を構築する。また、前期に実施された授業科目を自学自習しやすいように、留学生向けにコースウェアを提供する。	工学研究科電気電子2専攻では、女性限定の教員公募（メッチは令和7年5月）を行なった。次年度は審査から採用までのプロセスを実施する。留学生の確保に関して、次々年度の学部定員増も考慮して、Kyoto_iUPによる合格者数を例年の3名より7名に増やした。また、女子中高生のための関西科学塾を京都大学において主催し、将来の女子学生増加のための取り組みを行った。 情報学研究科では、令和6年度中に女性限定公募などで教授1名、講師1名、助教1名の女性教員を新たに採用した。また、女性教員を近隣の高校に派遣し、アウトリーチ活動を行った。さらに、令和7年3月に実施した8大学情報系研究科合同イベント「情報学 for all by all」では、京大会場に女子中学生19名、女子高校生19名が参加した。社会人博士の確保に向けては、令和7年2月に「社会人博士のススメ」とよばれる社会人向けの博士課程の説明会を実施した。さらに、研修員等の受け入れ態勢について検討し、次年度に規定等を整備することとした。留学生の確保に向けた取組としては、工学部情報学科ではKyoto_iUPに計算機科学コースのみが参画していたが、令和6年度より数理工学コースも参加することとなった。また、博士課程においては、来日しなくても受験できるA O入試を情報学研究科全コースで実施した。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科電気系専攻ではグローバルCOEプログラム(光・電子理工学教育研究拠点形成、2007～)や卓越大学院プログラム(先端光・電子デバイス創成学、2018～)を通して、トップクラスの海外有力大学との教育連携を実施してきた(英国・ケンブリッジ大学、スイス・チューリッヒ工科大学など)。加えて産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(2018～2023年)などを通じた国内の多くの大学との教育連携の実績も有している(大阪大学や東京大学など)。また情報学研究科でも様々な海外および国内の有力大学・研究機関との連携を実施してきた(米国・イリノイ大学や統計数理研究所など)。これらを発展させ、トップクラスの国内外の有力大学との共同研究や教育連携を通して、高度情報専門人材を育成する。その際、デジタルグリーン分野でトップクラスの海外有力大学や研究機関との連携（例えば、ドイツ・フ라운ホーファ研究機構）を開拓するとともに、国際教育ネットワーク（例えば、PhotonDelta）との連携を推進する。そして学生派遣による共同研究、海外大学研究者による博士審査参加、海外大学研究者の招聘などを通じた教育のグローバルスタンダード化を進める。また学生交流協定を結んでいる外国大学に留学する機会を与え、かつ、そのような外国大学から短期の留学生を受け入れることによって、学生間の国際交流を促進する。そのような学生交流を円滑に進めるため、本支援によって外国語に長けた支援職員を雇用する。また従来より、高等専門学校出身のポテンシャルの高い学生をこれまで複数受け入れ、博士人材として輩出しており、これを受けて専門人材育成のための高等専門学校との連携を引き続き進める。	工学研究科電気電子2専攻では、国際教育ネットワークPhotonDeltaと連携し、アイントオーヘン工科大学(オランダ)と共同で、機能性発光ダイオードの開発に関するアイデアコンテスト(ハッカソン)を実施した。双方の大学の博士前期課程学生と博士後期課程学生によるチームを構成し、議論を通じた国際交流を推進するとともに、日本とオランダで現地の企業を訪問し、光関連事業に関する見識を広めた。その他の海外研究機関・大学との連携としては、ドイツ・フ라운ホーファ研究機構との新たなセンシング（LiDAR）システムの構築に関する共同研究を進めているほか、Xiamen大学への研究インターン派遣、協定校(チャルマージュ大、EPFL)からの受け入れがあった。また、令和8年度の改組に向けて、新専攻での取り組みを対外的に紹介するためのイベントを、令和7年度に実施するための準備を始めた。 情報学研究科では、令和6年9月にシンガポール南洋理工大学、シンガポール経営大学と合同セミナーを行い、研究および学生の交流について意見交換をおこなった。また、京都大学が実施しているインターンプログラム(KU-STAR program)に参画し、令和6年度は情報学研究科においてIIT(インド)の学生6名を長期研究インターン生として受け入れた。その他、正規の留学生以外に特別聴講学生6名、特別研究学生2名、招へい外国人学者18名(博士課程17名)の学生を受け入れている。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	京都大学
-------------	-------	-----	------

4－2.審査要項における確認項目（3つの取組、6つの観点）の計画及び取組状況

令和6年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れ申請時の計画を記載してください（3つの取組のみ計画の記載は不要です）。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- <3つの取組>
- ☒ チェック

[1]海外のトップ大学と連携するなどして、デジタル分野の第一人者として国際的に活躍できる世界トップレベルの研究者や技術者の輩出を図る取組となっているか。

☐ チェック

[2]デジタル人材の不足を解消するために、自大学の教育の高度化や定員の大幅な拡充を図るのみならず、他の大学・高等専門学校に学生も広く参加可能な優れた情報教育プログラムを横展開させる取組となっているか。

☒ チェック

[3]地域や国の産業戦略とも連携しながら、企業等の具体的な実務課題の解決に取組むことで企業等のニーズを踏まえた高度情報専門人材を継続的に多数輩出することにより、地域や我が国の産業振興に大きく資する取組となっているか。

取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
[1] 工学研究科電気電子2専攻では、国際教育ネットワークPhotonDeltaと連携し、アイントフォーヘン工科大学(オランダ)と共同で、機能性発光ダイオードの開発に関するアイディアコンテスト(ハッカソン)を実施した。双方の大学の博士前期課程学生と博士後期課程学生によるチームを構成し、議論を通じた国際交流を推進するとともに、日本とオランダで現地の企業を訪問し、光関連事業に関する見識を広めた。アイントフォーヘン工科大学の学生は、同時期に日本で開催された京大博士後期課程学生による合宿形式のセミナーにも参加し交流を深めた。その他の海外研究機関・大学との連携としては、ドイツ・フ라운ホフ・研究機構との新たなセンシング（LiDAR）システムの構築に関する共同研究を進めているほか、Xiamen大学への研究インターン派遣、協定校(チャルマーシュ大、EPFL)からの受け入れがあった。 情報学研究科では、令和6年9月にシンガポール南洋理工大學、シンガポール経営大学と合同セミナーを行い、研究および学生の交流について意見交換をおこなった。また、テレコム・パリ(フランス)との部局間学術交流協定の締結にむけた協議を行った。さらに、令和6年度から、博士課程において来日しなくても受験できるA O入試を情報学研究科全コースで実施した。次世代AI人材育成プログラムに採択された学生に対しては、海外研修や研究インターン、TA、自主的勉強会のうち一つの実施を義務とすることとしている。	専攻の再編は大学設置・学校法人審議会にすでに計画を提出し、審査を進めていただいている。今後も、審査意見等を反映させつつ早急な認可に向けて最大限の努力を行う。また、これと並行して、カリキュラムに関しても講義内容の具体化や、デジタル・グリーン分野の実務経験者へのアプローチなどの対応を進めて行く。
[3] 工学研究科電気電子2専攻では、地元企業であるニデック㈱や(地元企業ではないが)ソニーセミコンダクターソリューションズ㈱の寄附講座による社会連携を進め、また、専攻所属教員と島津製作所や塩場製作所といった地域に立脚した企業との共同研究を進め、これらの過程で様々な企業と深く話し合うことで、高度情報人材に対するニーズを詳しく知ることができた。従来より、電気電子2専攻は現実世界・物理世界と情報的な世界の両方にわたる知識を持つ人材を輩出し、地域・国の産業振興に貢献してきたが、寄付講座や共同研究における交流において、高度情報人材に対する切実なニーズがあることを感じているので、これを教育に反映させるべく、専攻の再編成および新講義を含むカリキュラムの編成を検討してきている。 情報学研究科では、令和7年2月に開催したICT連携推進ネットワーク組織委員会において、京都府および京都市の産学連携担当者とともに、研究と教育の連携を図る体制について協議した。また、インターンのマッチングを行う「ジョブ型研究インターンシップ(文部科学省他)」や「C-Engine(経済産業省他)」を博士課程学生に推奨した。特に、次世代AI人材育成プログラムに採択された学生に対しては、TAや研究インターン、海外研修、自主的勉強会のうち一つの実施を義務とすることとしている。	

<6つの観点>

- ① 大学院博士課程を含め、情報系分野の大学院において、大規模な定員増を実施する計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科では電気系2専攻を3コースからなる1専攻に改組し、修士課程20名、博士課程5名の定員増員を行う。現在の修士課程の入学生定員は一学年73名であり、志願倍率は1.3倍程度で推移している。本事業により、外部広報強化、女性枠設定、留学生施策の増強などを行うことで、高い基礎能力を持つ志願者が20名以上増加し、定員を充足できることが十分に見込まれる。博士課程に関しては、工学研究科電気系専攻では現状で一学年20名の定員に対して概ね70％以上の充足率である。内部進学率は14％程度であるが、アンケート調査によると経済的問題や企業での待遇不足等の問題が改善すれば、進学を考えると修士課程学生は修士定員の10％以上は存在し、高度情報人材への需要の高まりを踏まえると今後内部進学率は25％以上まで上昇する可能性がある。よって増員後の修士課程93名の25％、すなわち23名程度が内部進学し、さらに社会人のリカレント教育や留学生施策等による外部からの進学の強化を考慮すると、博士課程の定員が25名になっても高い充足率を保てる。また情報学研究科では現状で一学年60名の定員に対して収容定員充足率はほぼ100％となっており、5名の増加があっても十分な充足率が見込める。また、電気電子工学科および情報学科において、学科定員の合計20名の増員を行うとともに、両学科間で高度情報教育に資する「講義の相互兼任入り」（学科の枠を超えた受講制度の構築）を行って人材育成体制を強化する。	工学研究科では、計画にある定員増を実現するための専攻改組について検討を進め、設置審査料を準備してきた。また、令和7年度4月に文部科学省へ事前相談資料を提出するための準備をおこなった。 情報学研究科では、令和7年度から博士課程の定員が60名から65名に増員することに備えて、定員管理の仕組みを整備した。また、令和6年度から外国人が来日せずに受験できる博士課程のAO入試を全コースで始めた。さらに、令和7年2月11日には「社会人博士のススメ」とよばれる社会人向けの相談会を実施した。令和6年10月に14名、令和7年4月に51名、合計65名が博士課程に入学した。	

- ② 広く企業や自治体等と連携し、企業や自治体等が求める人材ニーズに的確に応える計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科電気系2専攻では、京都高度技術研究所と連携した取組（知的クラスター事業、スーパークラスタープログラム）や、民間企業（ローモ、ニデック、島津製作所など）との卓越大学院プログラムでの連携を進めてきた実績を有する。これらを活用することで、京都市柱ノノバーションセンター等を含む関西地域の自治体との連携に加えて、民間企業（三菱電機、住友電気工業）との連携を通じ、企業や自治体等が求めるニーズに応える高度情報専門人材の育成を組織的に実施する。 情報学研究科では、ICT連携推進ネットワークを介して関西地域の自治体（京都市、京都府など）や非営利団体、企業（NTTコミュニケーションズ、ヤフーなど）との連携を図っており、この活動の本事業による深化により、多様なステークホルダーのニーズに応えた高度情報専門人材を育成する。	工学研究科電気電子2専攻では、前述したように令和6年度も地元企業であるニデック㈱や(地元企業ではないが)ソニーセミコンダクターソリューションズ㈱の寄附講座による社会連携を進め、また、専攻所属教員と島津製作所や塩場製作所といった地域に立脚した企業との共同研究を行った。これらの過程で、様々な企業に高度情報人材に対する切実なニーズがあることを感じ、これを教育に反映させるべく、専攻の再編成および新講義を含むカリキュラムの編成を検討してきた。 情報学研究科では、令和7年2月にICT連携推進ネットワーク組織委員会を開催し、京都府および京都市の産学連携担当の委員とともに、高度情報専門人材のニーズに関して協議した。	専攻の再編は大学設置・学校法人審議会にすでに計画を提出し、審査を進めていただいている。今後は、審査意見等を反映させつつ早急な認可に向けて最大限の努力を行う。また、これと並行して、カリキュラムに関しても講義内容の具体化や、デジタル・グリーン分野の実務経験者へのアプローチなどの対応を進めていく。自治体との連携については不十分な部分がまだあるため、令和7年度は京都府の外郭団体「京都産業21」などを通して、京都の半導体振興に協力することなどを検討している。

- ③ 連携企業等からの寄附等、外部資金の持続的な獲得が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科電気系2専攻では、ニデックおよびソニーセミコンダクターソリューションズの寄附講座による社会連携の実績を有する。これに加えて2専攻は、日本で屈指の外部資金を獲得している京都大学の中でトップクラスの獲得実績（卓越大学院プログラム申請当時で、1研究室あたりの外部資金は46,500万円以上/年）があり、多くの大型研究プロジェクトを推進してきた。情報学研究科においても同様である。これまでの社会連携や大型プロジェクトの推進実績をベースに、本事業のデジタル・グリーン分野、情報分野を従来の研究分野に融合・発展させることで、外部資金の持続的な獲得は可能である。	工学研究科電気電子2専攻では、当該年度も、ニデックおよびソニーセミコンダクターソリューションズからの寄附講座を継続した。加えて、電気2専攻において、寄附金、科研費、および委託・共同研究費の合計として116.5億円の外部資金を獲得した。これは前年度（令和5年度）の14.1億円と同程度であり、次年度もこれを継続していく。 情報学研究科では、ICT連携推進ネットワークにおける産学連携推進コーディネーションにおいて、会員企業と教員との仲介を行っており、令和6年度には1件の斡旋を行った。また、寄附による「情報学研究科基金」の使途として、次年度より学生の自主的な活動への支援を加えることとした。そのことによって、寄附金を持続的に獲得ともに、自立した学生の育成を目指す。	

- ④ 高度情報専門人材を育成する大学・高等専門学校において質の高い教育を行う教員を養成・輩出する取組（当該分野の大学教員等の育成）を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本事業において、情報学研究科では情報のアカデミック教育人材やロールモデル教育人材、工学研究科では電気電子とともに情報に精通した大学教員などを輩出していく計画である。 情報学研究科では、前述したICT連携推進ネットワークを介して関西地域の自治体や企業等との連携を図ってきた。本事業において地域連携、企業連携に長けた教員を雇用し、ICT連携推進ネットワークの活動に教育機能を追加・拡充することで、最先端の情報技術を社会に広められる教育力を持った人材を育成する。エキスパート人材を育てられるトップレベルのアカデミック教育人材や、小中高校生に情報学の魅力が伝えられるロールモデル教育人材を育成するために、博士課程学生主催の勉強会をサポートするための仕組みなどを構築する。 工学研究科電気系専攻は、前身である電気工学科が明治31年に創立されて以来、国内外における電気・電子工学分野の多くの大学教員を輩出してきた。この実績を築いてきた現在2専攻の教育プログラムをベースとしながら、情報に関わる教育プログラムを本事業で実施することにより、電気電子に加えて情報に精通した大学教員を、従来に引き続き一定数輩出していく。また、研究科附属の工学基盤教育研究センター（ERセンター）では、電気電子を含む工学分野のインフォマティクスの統合教育プログラムの一環として、情報を教える高校教員へのリカレント教育の場の創成が計画されている。ERセンターの取組と本事業におけるデジタル・グリーン分野の高度人材育成の連携により、高校教員の教育への貢献を行う。	工学研究科電気電子2専攻では、現在の2専攻の教育プログラムをベースとして、新たに情報にかかわる教育プログラムを計画し、令和8年度から実施できるように準備を行った。大学院では、新たに情報に関する授業を6教科導入することを決め、その準備を行った。特に、デジタル・グリーン分野の俯瞰と展望に関しては、実務経験のある教員の選定などについて議論を行った。また、学部については情報学科と電気電子工学科の相互提供科目について、令和8年度から実施するための準備を進めた。さらに、教員の養成も含めたハイスクールラボなどの取り組みについてERセンターとも議論を行った。 情報学研究科では、教育力の高い博士課程学生を育成するために、学生による自主的なワークショップや勉強会の開催をサポートする仕組みを構築することとしている。次年度に京都大学が学習管理システム(LMS)を一新することに合わせ、自主的勉強会等のサポートシステムの検討を行う。また、次世代AI人材育成プログラムに採択された博士学生に対しては、TAやインターン、海外研修、自主的勉強会のうち一つの実施を義務とすることとした。その他の博士学生に対しても、同様の取り組みをすることを推奨している。	

- ⑤ 連携企業等から実務経験のある人材の大学への派遣、学生が連携企業等においてインターンシップを実施する体制の構築、連携企業等との共同研究実施が見込める計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
工学研究科では、本事業で立ち上げるデジタル・グリーンコースの俯瞰講義を開講するため、企業や公的研究機関、自治体等での実務経験者を大学に招聘する。また、電気系2専攻と卓越大学院プログラムで実施している研究インターンシップ制度を発展させ、連携企業などで学生が研究型インターンシップに参加する仕組みを整える。情報学研究科では、前述したICT連携推進ネットワークを介して、連携企業などからインターン（受託研究員）や社会人博士、共同研究・研修員を大学へ受け入れ、社会人のリカレント教育を行う。 また、両研究科ともに、これまでの連携企業等との共同研究を継続し、本事業に関わるデジタル・グリーン分野、情報分野の産学連携へ発展させる。	工学研究科電気電子2専攻では、デジタル・グリーンコースの俯瞰講義に関して、企業や公的研究機関、自治体等での実務経験者を含む様々な講師にアプローチするべく、議論を進めてきた。また、博士後期課程学生の連携企業における1か月程度の研究型インターンシップを1件認定した。 情報学研究科では、令和7年2月に開催したICT連携推進ネットワーク組織委員会において、京都府および京都市の産学連携担当者とともに、研究交流だけでなく教育の連携を図る体制について協議した。また、博士課程学生にインターンのマッチングを行う「ジョブ型研究インターンシップ」等を周知した。さらに、次世代AI人材育成プログラムに採択された学生に対しては、TAやインターン、海外研修、自主的勉強会のうち一つの実施を義務とすることとした。	デジタル・グリーンコースの俯瞰講義に関しては、これまでの議論をもとに、具体的な講師のリストを作成し、専攻内で承認を得たうえで、実際にアプローチして内諾を得るべく対応を継続している。

- ⑥ 他大学等の学生も参加できる情報教育プログラムの実施や教材作成等を含む質の高い取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報学研究科では、ICT連携推進ネットワークを介して関西地域の自治体や非営利団体、具体的に京都市、京都府、堀川高校などの連携を図ってきた。本事業によりICT連携推進ネットワークの活動に教育機能を追加・拡充する計画である。例えば、ハイレベルな高校生向けに、現在情報学科1回生に配当されている「情報基礎実践」「プログラミング入門」をアレンジした教材を提供する。 工学研究科および工学部電気電子工学科、情報学科では、ERセンターとの連携などにより、大学における高度情報人材育成の知見を活かしつつ、初等中等教育段階の学校と連携する計画である。例えば、高大連携教育の枠組みであるELCAS（Experience-based Learning Courses for Active Students）において毎年高校生に対して実施してきた体験型科学講座のすそ野を、本事業を活かして広げていく。そして、これらの活動を幅広く発信し、利用してもらうため、学部のオープンキャンパスと連携した情報学の魅力を伝えるシンポジウムの開催、動画発信ウェブサイトKyotoU Channelの利用等を行う計画である。	工学研究科電気電子2専攻では、ELCASの実施内容をもとに、教育プログラムについて検討を行った。また、電気電子工学科で行っている「電気電子回路演習」をベースとした教科書、「電気電子工学入門」を出版し、電気電子工学を専門とする学生以外にも回路や情報などを扱う基礎を学べるための教材を提供した。また、オープンキャンパスにおいては電気電子の内容と情報の内容を融合させた課題を体験できるように検討を進めている。 情報学研究科では、令和8年度入学者において、情報系の基礎科目の教材作成を進めている。また、令和6年8月に中高生に情報学の魅力を伝える公開講座「宇宙開発・情報学の最前線」を実施し、そこの講義内容を動画配信サイトにおいて配信している。 情報学研究科では修士課程向けの副プログラムの検討を始めた。	

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	京都大学
-------------	-------	-----	------

5－1.大学院（修士課程、博士課程）における学生の研究活動実績

令和6年度 大学院在籍学生の論文の採択・受賞状況や各コンペティション等の受賞状況、筆頭著者論文数等、学生の研究活動実績を記載してください。

工学研究科電気系2専攻（博士後期課程） ・学術雑誌採択論文 36本（うち、筆頭著者論文25本、査読付き論文36本） ・学会報告 128件（うち、共同研究60件、ポスター発表28件） ・受賞 14件（うち、代表12件） 工学研究科電気系2専攻（博士前期課程(修士課程)） ・学術雑誌採択論文 40本（うち、筆頭著者論文28本、査読付き論文39本） ・学会報告 210件（うち、共同研究91件、ポスター発表61件） ・受賞 26件（うち、代表26件） 情報学研究科（博士後期課程） ・学術雑誌採択論文 115本（うち、筆頭著者論文 97本、査読付き論文 112本） ・学会報告 246件（うち、共同研究 63件、ポスター発表 80件） ・受賞 27件（うち、代表 22件） 情報学研究科（博士前期課程(修士課程)） ・学術雑誌採択論文 82本（うち、筆頭著者論文 56本、査読付き論文 68本） ・学会報告 298件（うち、共同研究 56件、ポスター発表 66件） ・受賞 43件（うち、代表 41件）
--

5－2.大学院（修士課程、博士課程）における学生の卒業後の進路状況

令和6年度 大学院卒業者の卒業後の進路状況を記載してください。就職先企業名や研究機関名、業種、職種、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。

工学研究科 電気工学専攻 博士課程8名（就職者（社会人博士含む）：3名 留年：5名※） ※25年9月修了予定者含む 主な就職先：国家電機工程技術研究センター、京都大学、Qorvo社 主な職種：ポスドクター、研究員 工学研究科 電子工学専攻 博士課程9名（就職者（社会人博士含む）：7名 留年：1名※ その他：1名） ※25年9月修了予定者含む 主な就職先：インベリアルレッジ、シドニー工科大学、物質・材料研究機構（NIMS）、京都大学、理化学研究所、富士電機 主な職種：研究開発、事業部、研究職、ポスドクター、エンジニア 工学研究科 電気工学専攻 修士課程42名（就職者：34名 進学者：6名 退学者・不明：2名） 主な就職先：ソニーセミコンダクタソリューションズ、トヨタ自動車、クボタ、キーエンス、東京ガス、関西電力、三菱重工、キヤノンメディカルシステムズ、シスメックス等 主な業種：電子・半導体、機械・自動車・鉄鋼、インフラ関係、ファクトリーオートメーション、医療機器、化学製造業等 主な職種：半導体デバイス技術、研究開発、エンジニア、設計開発、製品開発 主な進学先：京都大学工学研究科電気系専攻 工学研究科 電子工学専攻 修士課程35名（就職者：27名 進学者：5名 休学者・退学者：3名） 主な就職先：JASM、ソニーセミコンダクタソリューションズ、クボタ、京セラ、トヨタ自動車、パナソニックインダストリー、SMBC日興証券、東海旅客鉄道、日本ガイシ、三菱電気等 主な業種：半導体・電子部品、機械・自動車・鉄鋼、電気機器、証券、インフラ関係等 主な職種：プロセスインテグレーション、研究開発、製品開発、設計、技術職、ビジネスコンサルタント、総合職 主な進学先：京都大学工学研究科電気系専攻 情報学研究科 博士課程54名（就職者（社会人博士含む）：23名 留年：20名※ その他：11名） ※25年9月修了予定者含む 主な就職先：京都大学、東京医科歯科大学病院、ソニーグループ、野村総合研究所、宇宙航空研究開発機構、理化学研究所、福島大学等 主な職種：研究員、情報処理・通信技術者、教員、医療従事者、教員（大学） 情報学研究科 修士課程221名（就職者：123名 進学者：32名 その他：66名） 主な就職先：三菱総合研究所、西日本旅客鉄道、電通、トーマツ、野村総合研究所、KDDI、アマゾンウェブサービスジャパン、任天堂、ソニー、富士通等 主な業種：情報通信業 情報サービス業 ソフトウェア業 受託開発ソフトウェア業、製造業 情報通信機械器具製造業 電子計算機・同附属装置製造業 電子計算機製造業（パーソナルコンピュータを除く）、情報通信業 情報サービス業 情報処理・提供サービス業 市場調査・世論調査・社会調査業等 主な職種：情報処理・通信技術者、製造技術者（開発）（機械）等 主な進学先：京都大学情報学研究科

フォローアップ対象年度	令和6年度	大学名	京都大学
-------------	-------	-----	------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況
選定時留意事項（R6年度）	電気電子工学系及び情報学系の専攻・学科に限定した狭い枠組みにとどまらず、工学系の他専攻や他分野の研究科等への展開を含め、総長のリーダーシップのもとで大学全体としてDX人材育成についてスケールの大きい戦略を立てて明示し、日本を代表する大学として全国の大学のモデルとなることが求められる。	今後、大学本部において、本事業の参画研究科とともに、大学全体として取組を検討していく。
選定時留意事項（R6年度）	工学研究科と情報学研究科との間の連携について、今後の検討となっており十分にまとまっていない部分もあるため、より具体的な計画を策定しその取組を行うことが求められる。	工学研究科と情報学研究科の連携については、大学院において令和8年度からは相互提供科目を従来の3教科から7教科追加し、10教科提供できるように準備を進めている。また、学部の電気電子工学科と情報学科の相互提供授業については、従来の2教科に対して新たに8教科を導入し、全10教科に対してR8年度からの実施について準備を進めている。このように、連携は順調に進んでいるが、新たな連携の可能性についても模索していく。
選定時留意事項（R6年度）	研究室単位での活動のみならず、自治体や企業と連携した具体的な実務課題解決に結びつく社会実装的な取組やアントレプレナー教育等、育成する人材像に応じた幅広い視点での教育プログラムを展開することが求められる。	工学研究科電気電子2専攻では令和6年9月にアイントホーフェン工科大学と共同でHackathon(限られた時間内で開発作業を行うイベント)を開催した。両者合わせて15名の学生が参加し、チームを組んで点光源LEDの開発計画を立てるというプロジェクトに取り組んだ。また、同じく9月に、電気電子2専攻の学生を含む多様な学生が泊まり込んで分野を超えた広い視点での議論を行う「セミナー道場」を開催した。さらに令和8年度からの新講義(デジタル・グリーンの俯瞰と展望)では、企業や自治体における実務経験者にも多くの講師をお願いする予定である。 情報学研究科では、2021年度に開始した博士課程「プラットフォーム学卓越大学院プログラム」において、自治体や企業と連携して、社会課題の解決に結びつく実装的な取組を行える人材の育成を行っている。

大学名	京都大学	改組内容	研究科等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	--------------------

本事業対象となる学部等の個数	2
----------------	---

1.本事業対象となる情報系組織の状況

1-3. 学士課程

<内訳>

(1)	改組組織名	京都大学工学部電気電子工学科
-----	-------	----------------

[illegible]

大学名	京都大学	改組内容	研究科等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	--------------------

2.情報系組織の状況

2-1.博士課程

[illegible]

大学名	京都大学	改組内容	研究科等の設置・増員（ハイレベル枠）
-----	------	------	--------------------

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	2,823	2,824																	
		入学者数	人	2,884	2,900																	
	その他の学期	入学定員	人	***	***																	
		入学者数	人	***	***																	
	入学者合計	入学定員（A）	人	2,823	2,824	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	2,884	2,900	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.02	1.03	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	収容定員等	収容定員（C）	人	11,667	11,668																	
		編入学定員	人	57	57																	
		在籍者数（D）	人	12,752	12,721																	
		編入学者数	人	23	16																	
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.09	1.09																	

4.外部資金の状況（全学）

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
競争的外部資金等の状況	全体	研究者数	人	5549	5605																	
		外部資金獲得額	千円	68,396,254	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***	***
	共同研究	実施件数	件	1584																		
		実施件数（民間企業からのみ）	件	1432																		
		受入額	千円	8,932,503																		
		受入額（民間企業からのみ）	千円	8,291,215																		
	受託研究	実施件数	件	1421																		
		実施件数（民間企業からのみ）	件	166																		
		受入額	千円	28,729,498																		
		受入額（民間企業からのみ）	千円	1,266,579																		
	寄附金	実施件数	件	37772																		
		実施件数（民間企業からのみ）	件	2610																		
		受入額	千円	13,764,087																		
		受入額（民間企業からのみ）	千円	7,236,280																		
	その他	受入額（上記に当てはまらないもの）	千円	16,970,166																		

特記事項

様式2-4-2_博士：（１）工学研究科電気工学専攻（２）電子工学専攻（３）情報学研究科、及び様式2-4-2_修士：（３）情報学研究科、様式2-4-2_b：「情報系組織の状況」、「大学全体の状況」の博士課程、修士課程の令和6年度と令和7年度におけるその他の学期の入学定員 0 人について、本学は入学時期別に入学定員を設けておらず、年度を単位としており、修士課程と博士課程においてはその範囲内で募集人員を設定し、春季とその他の学期に入学者を受け入れている。
--